

個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価			
政策13 群馬の未来を支える社会基盤づくり																	
[目的] 県民の生活の基礎となる社会基盤づくりを通じて、経済の活性化や人・モノ・情報の対流を県土全域に波及させるとともに、県民生活の利便性や快適性の向上を図ります。																	
施策1 道路ネットワークの整備																	
[目的] 「群馬がはばたくための7つの交通軸」の推進により、県内循環の効果を高めるとともに、安全・安心な生活基盤・経済基盤を築きます。																	
(1) 「7つの交通軸」の整備・強化																	
高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かすため、主軸の整備とともに、主軸とインターチェンジや工業団地、観光地などを結ぶ交差軸の整備を推進します。																	
道整006		再掲	県土整備部	道路整備課	上信自動車道や西毛広域幹線道路などの主軸の整備とともに、主軸とインターチェンジや工業団地、観光地などを結ぶ交差道路の整備を計画的に推進する。	開通予定箇所数 (単位：箇所)		17	28,667,952	29,438,837	26,123,624	東毛広域幹線道路、西毛広域幹線道路、上信自動車道などの主軸となる道路を整備するとともに主軸と交差する交差軸の整備も推進した。	4継続	東毛広域幹線道路4車線化、西毛広域幹線道路、上信自動車道などを整備することにより、インターチェンジから15分以内でアクセスできる圏域が広がり、高速道路網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かせるため、引き続き整備を推進する必要があり、継続。	4継続	高速交通網を補完する7つの交通軸について、計画的な整備を推進し、県内各地域の活性化を図る必要があるため、継続。	
道整005			県土整備部	道路整備課	農山漁村地域整備、土地区画整理事業負担金などによる道路拡幅、バイパス整備などを実施する。	農道事業の開通 (単位：箇所)		1	508,081	9,123,236	5,212,698	榛名南麓2期工区の整備を推進した。西毛広域幹線道路の一部区間で工事が完了し、供用開始した。東毛広域幹線道路等の整備を推進した。	4継続	農道（榛名南麓2期工区）、東毛広域幹線道路4車線化や国道254号富岡バイパス4車線化などを整備することにより、農業生産の効率化や物流コストの削減が図られるため引き続き整備する必要があり、継続。	4継続	産業集積や農林業の振興を図るため、県内道路網の計画的な整備が必要であり継続。	
(2) 生活幹線道路の整備・強化																	
安全で安心な生活幹線道路の整備・強化に取り組みます。																	
道管005			県土整備部	道路管理課	災害時に地域の防災拠点となる旧市町村役場等までの緊急輸送道路等の防災対策を行うと共に、橋梁の耐震補強等の対策を行う。	緊急輸送道路等における落石等危険箇所の対策 (単位：箇所)	120	120	3,824,995	1,066,680	3,145,092	(主) 沼田大間々線を含む28箇所での法面対策工事が完了。また道路への落石や斜面崩壊等の災害を未然に防ぐための防災事業を実施した。	4継続	緊急輸送道路等における通行者の安全を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。緊急輸送道路等のうち県庁と地域の拠点を結ぶ路線の落石危険箇所数の整備目標について、概ね順調に事業進捗している。危険箇所の解消にむけ、継続して事業を実施する必要がある。	4継続	県民の安全安心のため、計画的に災害に強い道づくりを推進する必要があり継続。	
道管006			県土整備部	道路管理課	渋滞解消箇所のための交差点改良や通学路整備を実施し、通勤、通学の利便性の向上を図る。また、路面損傷(ひび割れ等)が著しい区間の舗装を補修し通過車両の安全性や快適性の向上を図る。	通学路の歩道整備率 (単位：%)	84	80	20,092,420	22,006,668	20,015,279	道路利用者に対する未だの事故防止、安全で快適な交通確保のため、(主) 前橋赤城線ほか計104箇所の歩道整備事業、(国) 122号ほか計28箇所の交差点改良事業、伊勢崎駅付近連続立体交差事業ほか16路線で、用地買収及び工事の進捗を図った。	4継続	H26年度末に、前計画での通学路の歩道整備率は最終目標である80.0%を達成することができたが、全国的にも児童が巻き込まれる交通事故は後を絶たない。このため、学校関係者と交通管理者と連携し「通学路交通安全プログラム」を策定して、通学路の交通安全対策の更なる促進に取り組んでいることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	県民の安全性・利便性の向上を図るため、生活幹線道路の整備を計画的に推進する必要があり継続。	
道管008		再掲	県土整備部	道路管理課	幹線道路を無電柱化するために、電線共同溝を整備し、併せて歩道のバリアフリー化や歩行空間確保を進める。	市街地の幹線道路の無電柱化率 (単位：%)	13.6	-	580,000	685,000	830,501	災害時の通行や安全で快適な歩行空間を確保のため、(主) 前橋館林線ほか計29箇所の電線共同溝を実施した。[道路20箇所、街路9箇所]	4継続	災害時における通行者の安全性や救助・救急ルートの確保、安全で快適な歩行空間の確保、町並みの景観整備のために、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	道路の無電柱化により、災害時の通行確保や景観の向上などが実現できることから、計画的に事業を進める必要があるため、継続。	
道管012			県土整備部	道路管理課	「舗装長寿命化計画」及び「群馬県道路案内標識維持管理計画」に基づく計画的かつ効率的な維持修繕の実施とともに、除雪・除草等の適正な道路の維持管理を実施し、道路ネットワークの安全性を確保する。	舗装に関する苦情件数の半減 (単位：件)	725	-	5,050,000	4,504,623	7,709,644	舗装修繕L=103km 大型案内標識の更新N=65箇所実施	4継続	舗装修繕については、「群馬県舗装長寿命化計画」に基づき、損傷箇所の補修を継続的に実施する必要がある。大型案内標識については、「群馬県道路案内標識維持管理計画」に基づき、継続的に実施する必要がある。	4継続	道路を適切な状態で管理するためには、計画的な修繕を行う必要があり、継続。	
都計104		再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合的かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	実態調査実施	実態調査実施	225,300	128,200	68,347	群馬県南部において本調査となる実態調査を、約21万世帯を対象に実施し、このうち、27.1%という、統計的にも確度的に担保のとれる水準で、有効回答を得ることができた。	4継続	28年度には、北部の実態調査と、27年度で収集した南部のデータの集計及び分析作業を行い、29年度に具体的な施策の提案を行う「都市交通マスタープラン」を策定する必要があり、継続。	4継続	「人の動き」実態調査の結果を踏まえて、実効的な「都市交通マスタープラン」を策定する必要があるため、継続。	
施策2 公共交通ネットワークの構築																	
[目的] 県内の公共交通を維持・確保することで、地域と地域をつなぐとともに、県内外の誰もが安全で自由に利用できる公共交通ネットワークを形成します。																	
(1) 公共交通の維持確保と利便性の向上																	
高齢者をはじめとする、県民の生活に欠かせない公共交通を維持確保します。																	
交通006		再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助、中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位：駅)	13	14	486,420	450,185	308,054	市町村や鉄道事業者が行う駅施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路・電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	県内鉄道網の活性化のためには、輸送サービス、駅の魅力や利便性、安全性の向上などが必要であり、引き続き、施設整備等への支援が必要。また、中小私鉄については、各路線を維持していくため、経営再建計画を踏まえた鉄道事業者の一層の自助努力を求めつつ、公的支援を実施していく必要がある。	4継続	鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図っていく必要があるため継続。中小私鉄に対しては、経営体の努力を促しつつ、引き続き生活路線を維持・確保していく必要があるため継続。	
交通011			県土整備部	交通政策課	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、事業者や市町村等と連携し、必要な施策を検討していく。	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数 (単位：万人)			6,027	226,447	128,283	69,249	地域の需要に見合った公共交通のあり方について、県、市町村、国、事業者等の関係機関で意見交換を行い、本県における地域公共交通施策について検討を行った。	4継続	公共交通の維持確保を図るため、引き続き関係機関で意見交換等を行い、本県における交通政策及び施策を検討していく必要がある。	4継続	公共交通の維持確保を図るとともに、活性化に向け、パーソナリティ調査の結果等を活用し、実効性のある政策及び施策を検討する必要があるため、継続。
交通012		再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数 (単位：万人)			6,027	448,653	365,985	293,410	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費：17系統 53,850千円 車両減価償却費等：18両 24,090千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費：101路線 135,961千円 車両購入費：5両 10,401千円	4継続	利用者の減少により厳しい経営状況の中、県民の生活に欠かせない移動手段であるバス路線を確保するため、バス事業者や市町村等に対して、公的支援を実施していく必要がある。また、市町村等に対し、先進事例の紹介や課題解決に即した助言などを行い、バス路線の維持に努める必要がある。	4継続	県民の身近な移動手段であるバス路線を維持するために必要な事業であり、継続。県としての支援のあり方について、他自治体の事例等を踏まえ検討する必要がある。
都計104		再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合的かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	実態調査実施	実態調査実施	225,300	128,200	68,347	群馬県南部において本調査となる実態調査を、約21万世帯を対象に実施し、このうち、27.1%という、統計的にも確度的に担保のとれる水準で、有効回答を得ることができた。	4継続	28年度には、北部の実態調査と、27年度で収集した南部のデータの集計及び分析作業を行い、29年度に具体的な施策の提案を行う「都市交通マスタープラン」を策定する必要があり、継続。	4継続	「人の動き」実態調査の結果を踏まえて、実効的な「都市交通マスタープラン」を策定する必要があるため、継続。	

		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価
		交通010 群馬ヘリポート運営	再掲	県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位:回)	1,242	1,240	1,300	26,355	32,208	26,302	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等な(適正な管理を行った。	4継続	4継続 引き続き事故なく群馬ヘリポート適正な管理を行っている必要があるため継続。
公共交通機関の利用促進策の推進や施設等のバリアフリー化など、利用者の利便性の向上を図ります。																
		交通006 鉄道整備促進	再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助、中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位:駅)	13	14	18	486,420	450,185	308,054	市町村や鉄道事業者が行う駅施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路・電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	4継続 県内鉄道網の活性化のためには、輸送サービス、駅の魅力や利便性、安全性の向上などが必要であり、引き続き、施設整備等への支援が必要。また、中小私鉄に対しては、各路線を維持していくため、経営再建計画を踏まえた鉄道事業者の一層の自助努力を求めつつ、公的支援を実施していく必要がある。
		交通010 群馬ヘリポート運営	再掲	県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位:回)	1,242	1,240	1,300	26,355	32,208	26,302	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等な(適正な管理を行った。	4継続	4継続 引き続き事故なく群馬ヘリポート適正な管理を行っている必要があるため継続。
(2)広域公共交通ネットワークの強化																
駅を中心に、まちづくりと一体的な公共交通の整備を図ります。																
		都計009 鉄道関連施設整備		県土整備部	都市計画課	駅と駅前広場及び接続道路を計画的に整備し、鉄道利用の促進と地域の活性化及び利便性の向上を図る。	供用開始箇所数 (単位:箇所)	7	-	8	638,000	281,736	591,142	伊勢崎駅付近連続立体交差事業が、側道や交差道路と共に完成し、精算処理を行った。 上中森川俣駅停車場線(川俣駅前広場)整備事業の工事進捗を図り、明和町が進めていた橋上駅舎、自由通路と共に整備が完了し、平成28年1月21日、完成式典を行った。	4継続	4継続 交通結節点の利便性向上により、鉄道利用の促進と地域の活性化を一層図る必要がある。引き続き、鉄道関連施設の整備が必要である。
		都計004 総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	実態調査実施	実態調査実施		225,300	128,200	68,347	群馬県南部において本調査となる実態調査を、約21万世帯を対象に実施し、このうち、27.1%という、統計的にも確率的に担保のとれる水準で、有効回答を得ることができた。	4継続	4継続 28年度には、北部の実態調査と、27年度で収集した南部のデータの集計及び分析作業を行い、29年度に具体的な施策の提案を行う「都市交通マスタープラン」を策定する必要があるため、継続。
		都計011 くまままちづくりビジョン・アクションプログラム策定支援	再掲	県土整備部	都市計画課	アクションプログラム策定のためのワークショップに県職員を派遣し、持続可能なまちづくりに必要な取り組みについて市町村職員と合同で検討する。	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合 (単位:%)	64	-	76	227,178	90,480		藤岡市や富岡市などに県職員を派遣して、市職員と合同でアクションプログラム策定に向けた検討を行った。	4継続	4継続 「くまままちづくりビジョン」に基づいて持続可能なまちづくりを進めるためには、市町村の実行計画であるアクションプログラムの策定を進めることが必要であることから、継続。
拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの構築を図ります。																
		交通006 鉄道整備促進	再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助、中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位:駅)	13	14	18	486,420	450,185	308,054	市町村や鉄道事業者が行う駅施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路・電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	4継続 県内鉄道網の活性化のためには、輸送サービス、駅の魅力や利便性、安全性の向上などが必要であり、引き続き、施設整備等への支援が必要。また、中小私鉄に対しては、各路線を維持していくため、経営再建計画を踏まえた鉄道事業者の一層の自助努力を求めつつ、公的支援を実施していく必要がある。
		交通012 路線バス対策	再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位:万人)			6,027	448,653	365,985	293,410	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費:17系統 53,850千円 車両減価償却費等:18両 24,090千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費:101路線 135,961千円 車両購入費:5両 10,401千円	4継続	4継続 利用者の減少により厳しい経営状況の中、県民の生活に欠かせない移動手段であるバス路線を確保するため、バス事業者や市町村等に対して、公的支援を実施していく必要がある。また、市町村等に対し、先進事例の紹介や課題解決に即した助言などを行い、バス路線の維持に努める必要がある。
		都計004 総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	実態調査実施	実態調査実施		225,300	128,200	68,347	群馬県南部において本調査となる実態調査を、約21万世帯を対象に実施し、このうち、27.1%という、統計的にも確率的に担保のとれる水準で、有効回答を得ることができた。	4継続	4継続 28年度には、北部の実態調査と、27年度で収集した南部のデータの集計及び分析作業を行い、29年度に具体的な施策の提案を行う「都市交通マスタープラン」を策定する必要があるため、継続。
(3)観光ネットワークの構築																
県内外の観光客にとって利便性が高く、魅力的な公共交通による観光ネットワークを構築し、利用者増加を図ります。																
		都計004 総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	実態調査実施	実態調査実施		225,300	128,200	68,347	群馬県南部において本調査となる実態調査を、約21万世帯を対象に実施し、このうち、27.1%という、統計的にも確率的に担保のとれる水準で、有効回答を得ることができた。	4継続	4継続 28年度には、北部の実態調査と、27年度で収集した南部のデータの集計及び分析作業を行い、29年度に具体的な施策の提案を行う「都市交通マスタープラン」を策定する必要があるため、継続。
施策3 情報通信ネットワークの構築・活用																
[目的] ICTの活用や利用環境の整備を促進し、行政サービスの向上や新たな産業の創出を図ります。																
(1)情報通信ネットワークの整備																
観光客、外国人向けのWi-Fi環境の整備を促進し、情報発信の多様化に対応します。																
		情報004 くまWi-Fiプロジェクト推進	再掲	企画部	情報政策課	外国人や観光客が無料でインターネットが利用できるWi-Fi環境の整備を推進する。また、このWi-Fi機器を活用して、観光地・地域情報等、魅力あるコンテンツを発信する。	Wi-Fi機器(光ステーション)設置件数 (単位:箇所)	2,101	2,000	2,600	1,108	950	985	Wi-Fi機器(光ステーション)については、通信業者と協働して民間への設置促進を図ったところ、設置件数はH27年度末で2,101か所となった。また、くまWi-Fiプロジェクトの協力施設・店舗は、419か所となった。	4継続	4継続 関係者と協力しながら、光ステーション設置数の増加とともに使い勝手の向上にも引き続き取り組んでいく必要があるため、継続。
過疎地域等において携帯電話やスマートフォンの利用可能な地域を拡大するため、市町村が実施する整備事業を支援します。																

	個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価	
	情報006 携帯電話エリア整備		企画部	情報政策課	市町村が実施する携帯電話基地局施設の整備について、設置費用に対する国庫補助の間接補助を行う。	携帯電話世帯カバー率 （単位：％）	100	100	100	12,000		13,210	上野村（胡桃平地区、乙父沢地区）で、携帯電話の基地局施設を整備した。新たに11世帯を含む地域で携帯電話の利用が可能となった。	1廃止・休止・終了 H28年度は、整備を希望する市町村がないため休止	1廃止・休止・終了 H28年度は、整備を希望する市町村がないため休止	
(2)ICTの活用推進																
医療、教育、防災、観光などさまざまな分野で、ICTの活用を進めます。																
	情報003 いきいき・地域・つながりICT支援		企画部	情報政策課	地域の魅力を映像化し、伝えるという過程を通じ、新たな地域の魅力を再発見し、地域により一層の愛着を持つことで、地域振興につながるよう映像作成講座等を実施する。	映像作成講座を開催した学校数 （単位：校）	1	1	2	785	724	684	南牧村立南牧中学校の生徒に対し映像作成講座を実施し、同校生徒が「南牧村を知ってもらおう」をテーマに映像を作成した。また、住民等を対象に情報発信サイト等作成講座及び買い物支援等アプリ作成講座を実施した。	4継続 人口減少率が高い市町村において、地域の情報を発信する過程を通じ、地域の魅力を再発見し、地域に愛着を持つことで、地域振興につなげていく取組である。この取組は、他の地域への展開が必要であるため、継続して実施する。	4継続 ICTを積極的に活用することにより、地域の魅力を再発見し、発信することは地域振興策として有効であるため、継続。また、一過性のものにならないよう、その後の活用状況や成果について評価検証することも必要。	
行政の効率化を推進するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。																
	情報002 「くま電子申請等受付システム」の利用促進		企画部	情報政策課	県と市町村が共同で運用している電子申請システムなどについて、対象手続の拡大や県民への普及を図り、利用を促進する。	電子申請の利用件数 （単位：件）	14,129	13,381	18,000	19,137	18,942	18,771	年間利用件数は、対前年度比約15.6%増となった。また、庁内向けシステム利用促進資料を作成し周知を行った。成果を示す指標をH27から「くま電子申請受付システム」の利用件数のみとした。（H25 12,168件 H26 12,226件 H27 14,129件）	4継続 利用者側の手続方法の選択肢が広がり、県民サービスの向上が図られる。また募集側では集計作業が容易になる等、事務処理の効率化が図られることから、継続して実施する。	4継続 行政手続をより簡単に、かつ時間と場所を限定せずに行うことができるようにし、利便性を高める取組であり、今後もシステムの周知とコストの低減を図りつつ、継続。	
	情報007 情報セキュリティ対策の強化	新規	企画部	情報政策課	インターネットと分離した個人番号利用事務用ネットワークの構築、インターネットに接続するネットワークのサイバー攻撃対策強化等	個人番号利用事務用ネットワーク構築、サイバー攻撃対策強化								平成28年度新規事業のため、事業評価対象外		
入札業務のコスト縮減や入札の透明性を確保するため、電子入札システムの活用を推進します。																
	建企007 建設技術管理(CALS / EC整備)		県土整備部	建設企画課	県と市町村が共同で運営している電子入札システム、さらには公共工事に関する書式手続を電子化する電子納品システムの普及を図り、利用を促進する。	電子入札システム利用による入札実施率 （単位：％）	100	100	100	193,165	140,703	186,975	くま電子入札共同システムおよびくま電子納品システムについて、工事・委託業務における利用促進を図った。	4継続 システム利用率がほぼ100%を達成したことにより、発注者、受注者ともに大幅な労力の削減とコストの縮減につながったことから、今後も本システムの運用を継続したい。	4継続 公共事業の適切・効率的な執行のため、事業管理や電子入札を持続する必要があり継続。	
施策4 ハッ場ダム建設事業の推進																
【目的】ハッ場ダム建設事業の早期完成を目指すとともに、ダム関係地元住民の生活再建の完成と更なる発展を目指す。																
(1)ハッ場ダム建設促進																
関係する1都4県と連携してハッ場ダムの早期完成を目指す。																
	監理002 ハッ場ダム建設負担金		県土整備部	監理課	洪水などの水害から県民の生命・財産を守るため、また、水道・工業用水道の供給や水力発電に必要な水利権を確保するために、ダム建設の事業主体である国に負担金を支払う。	ダム建設の進捗			ダム完成	670,397	972,463	312,588	本体工事、付替道路工事、用地補償等の実施に対する負担金を支出した。	4継続 利根川沿川の住民を洪水から守るため、また、安定した水資源を確保するために、一日も早くダム本体を完成させる必要がある。ダム湖を前提として進められている生活再建事業を推進する上でダムの早期完成が必要である。	4継続 ハッ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。	
(2)生活再建等関連事業の推進																
関係する地元住民の方々が安心して豊かに暮らせるように、生活再建及び地域振興を支援します。																
	ダム002 水源地域整備及び基金事業等		県土整備部	特定ダム対策課	ハッ場ダム建設における現地生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備促進、生活の安定又は福祉の向上を図るための水源地域整備及び基金事業を実施する。	地域振興施設の整備 （単位：地区）	9		20	4,406,926	4,919,261	2,283,829	関係機関と協議・調整し、水源地域整備事業(23事業)、基金事業(3事業)の進捗を図り、このうち、「長野原・草津・六合ステーション」が8月に完成した。生活再建緊急支援策として、観光PR活動、宿泊助成等を実施した。	4継続 ダム建設事業の完成までに、水没関係住民の生活再建、水源地域の生活基盤等の整備、各種地域振興施策等の水源地域対策事業を完了させる必要がある。一日も早いダム本体の完成とダム湖を前提とした生活再建の実現に向け、引き続き、町や国と緊密に連携しつつ、水源地域整備事業や基金事業等を実施していく必要がある。	4継続 ハッ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。	
	ダム001 付け替え道路などの社会資本整備		県土整備部	特定ダム対策課	林道、農地及び道路の整備、砂防施設の設置など生活再建に必要な社会資本整備を行う。	付替国道・付替県道の整備 （単位：km）	24		24	863,431	239,950	866,537	生活再建に必要な社会資本整備を次のとおり実施した。 付替道路整備（3事業） 砂防施設整備（2事業） 林道整備（1事業） 土地改良整備（2事業）	4継続 ハッ場ダム建設を円滑に推進するため、水源地域対策特別措置法に基づき（水特事業の実施により）、早期再建に向け、今後も地元や下流都県と調整を図りながら、基幹施設・産業基盤等の整備を継続して促進する必要がある。	4継続 ハッ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。	